



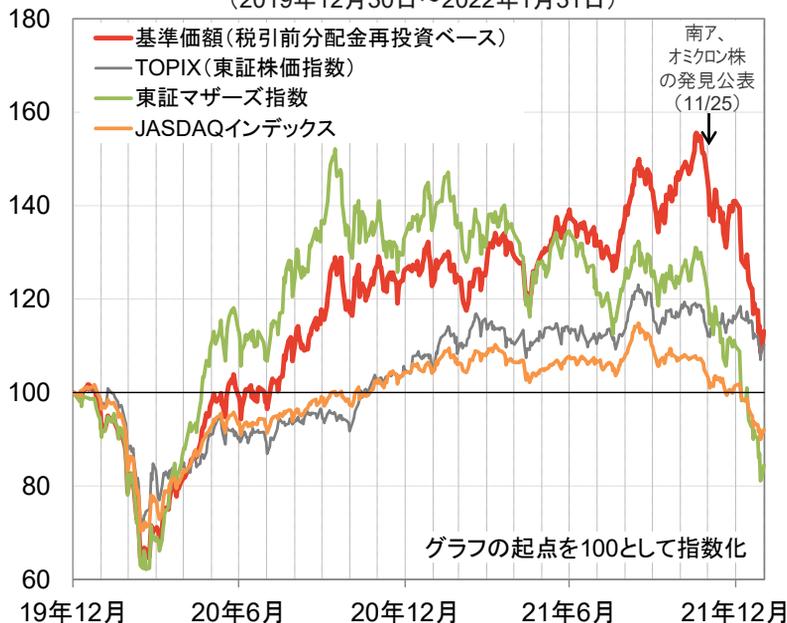
日本新興株オープン 足元の基準価額変動について

2021年11月半ば以降、新興株市場を中心に日本株式が軟調となっています。この主な背景として、まず、米国の超緩和的な金融政策の正常化が前倒しされるとの見方が強まりつつあることが挙げられます。また、新興株市場の場合、事業面で国内依存度の高い企業が多いため、足元でのオミクロン株の感染拡大の影響も大きいとみられます。さらに、新興株市場では個人投資家の取引が多く、株価下落で信用取引に係る追証が発生したことなどに伴う投げ売りが更なる下落につながったとみられることや、12月にはIPO(新規株式公開)が30件超と、約30年ぶりのラッシュとなり、個人投資家の投資資金が分散されたり、IPO株取得に向けた既存保有株の換金売りなどに繋がったことなども、影響したと考えられます。

こうした中、当ファンドの基準価額も調整を回避できませんでした。ただし、新興株市場は調整が大きい分、厳しい環境の織り込みも進んでいると考えられます。このため、米インフレ率が落ち着き始めるなどして、同国の金融政策を巡る警戒感の後退や安堵感につながるような場合には、新興株市場の回復が大きくなることも考えられます。当ファンドでは引き続き、新興企業の中でも、中期的な観点から成長が期待できる企業や今後の業績回復が見込まれる企業の株式を選別して運用を行なってまいります。

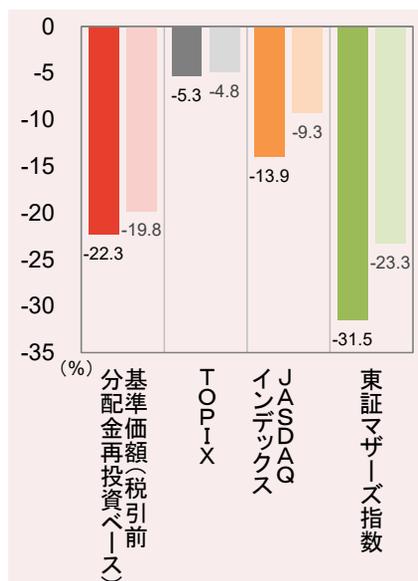
当ファンドの基準価額と主な株価指数の推移

(2019年12月30日～2022年1月31日)



2022年1月末時点の騰落率

(左: 過去3ヵ月、右: 過去1ヵ月)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
 ※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※上記指数はいずれも当ファンドのベンチマークではありません。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資家の皆様に「日本新興株オープン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移(過去10年)
(2012年1月末～2022年1月末)



基準価額
(税引前分配金控除後)
26,682円

純資産総額
108億円

2022年1月31日現在

<分配金実績>

2017年12月	100円
2018年12月	100円
2019年12月	100円
2020年12月	100円
2021年12月	100円

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースは、グラフ期初の基準価額を起点として指数化したものであり、分配金(税引前)を再投資したものと
 して算出した理論上のものである点にご留意ください。なお、当グラフでは分配金の支払いがあった2015年12月18日以降の
 データを掲載しています。
 ※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を
 行わないこともあります。

ポートフォリオの状況 (2021年12月末時点)

<組入上位10銘柄>(銘柄数:87銘柄)

銘柄	業種	比率
芝浦電子	電気機器	4.05%
日本マクドナルドホールディングス	小売業	2.93%
SEMITEC	電気機器	2.84%
アンビスホールディングス	サービス業	2.50%
日本電解	非鉄金属	2.31%
ニッポン高度紙工業	パルプ・紙	2.20%
ウエストホールディングス	建設業	2.20%
ブシロード	その他製品	2.14%
ポート	サービス業	1.97%
ハーモニック・ドライブ・システムズ	機械	1.90%

<市場別構成比率>

一部上場	2.7%
二部上場	1.1%
ジャスダック	39.7%
マザーズ	56.6%
その他	0.0%

※四捨五入などの関係で合計が100%
とならない場合があります。

当ファンドでは、JASDAQ上場株式およびこれに類する新興企業市場において取引される株式を投資対象としています。ボトムアップ・アプローチで銘柄を選別した結果、JASDAQ上場株式以外の割合がJASDAQ上場株式の割合よりも高くなる場合があります。

※「組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。
 ※「市場別構成比率」は組入銘柄の評価額の合計を100%として計算したものです。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資家の皆様に「日本新興株オープン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みに際しての留意事項

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「日本新興株オープン」へのご理解を高めさせていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○		
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

(資料作成日現在、50音順)

■当資料は、投資家の皆様へ「日本新興株オープン」へのご理解を高めさせていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	2026年12月18日まで(1996年12月27日設定)
決算日	毎年12月18日(休業日の場合は翌営業日)
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.672%(税抜1.52%)
その他の費用・ 手数料	監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	みずほ信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■当資料は、投資家の皆様には「日本新興株オープン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。